

平成30年度北新ネット活動報告書

月 日	内 容
5月10日 ～11日	<p>○講座受講 第10回2018年度日本自治創造学会研究大会 場所：東京都 明治大学アカデミーホール 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 理事長講演「人生100年時代の人づくり革命」 理事長：高橋進 ・ パネルディスカッション「若者たちの挑戦-人口減少社会の地域デザイン」 ・ 講演「人生100年時代の政府の取り組み」 内閣官房長官 菅義偉 ・ 講演「これからの日本をどうする」 中央大学名誉教授 佐々木信夫 ・ 講演「ごちゃまぜ共生社会で創る日本の未来」 社会福祉法人佛子園理事長 雄谷良成 ・ 講演「空き家対策と活用策」 国土交通省住宅局長 伊藤明子 ・ 講演「人口減と対峙する地方議会」 早稲田大学マニフェスト研究所顧問 北川正恭 ・ 講演「日本の目指す道」 元総務大臣 新藤義孝
7月26日 ～27日	<p>○社会福祉法人佛子園 視察</p> <p>①シェア金沢（金沢市）②西園寺（小松市）③行善寺（白山市） 社会福祉法人佛子園の運営方針について、高齢者・障害者・子ども、地域住民の関わりについて視察研修。</p>
2月6日	<p>○一関市 視察</p> <p>地籍調査事業について（農林部国土調査室）視察研修</p> <p>①地籍調査の進捗率②人員体制、これまでの経過③予算④調査における効果⑤大規模災害復旧における活用例⑥森林経営管理制度について</p>

<p>2月7日</p>	<p>○研修会受講 地方議会研修会 in 北上市 議会改革第2ステージ ～東北からチーム議会を目指して～ ・主催 早稲田大学マニフェスト研究所 基調講演「地方議会から地域を変え、地域から日本を変える」 早稲田大学名誉教授 北川正恭 先進事例報告「議会と議員の活動のあり方から検討する議員報酬・定数について」 北上市議会議長 高橋穂至 議長セッション、議会事務局セッション</p>
-------------	---

平成30年 5月会派研修報告書

日 時 平成30年 5月10日(木)～5月11日(金)
場 所 明治大学アカデミーコモン棟3階(東京都千代田区神田)

研修 内容 第10回日本自治創造学会研究大会

《1日目》

講演 人生100年時代の人づくり革命 講師 高橋 進 氏
講演 若者たちの挑戦—人口減少社会の地域デザイン(パネルディスカッション) 講師 山崎 亮 氏
講演 人生100年時代の政府の取り組み 講師 菅 義偉 氏

《2日目》

講演 これからの日本をどうする 講師 佐々木 信夫 氏
講演 空き家対策と活用策 講師 伊藤 明子 氏
講演 日本の目指す道 講師 新藤 義孝 氏
講演 人口減と対峙する地方議会 講師 北川 生恭 氏
講演 ごちゃまぜ共生社会で創る日本の未来 講師 雄谷 良成 氏
参加者 小原 敏道 阿部 眞希男 武田 勝 小田島 徳幸
報告者 小原 敏道

*開会のあいさつの中で穂坂 邦夫理事長先生が、これからの時代2025年問題、2045年問題が到来されると予想される。このことを考え時に地方が自立を目指すことが大事で、「地方行政がどう変わるか、新しい時代を地方議員皆様が作っていくことが必要である。」と激励していた。

【所感】

*人生100年時代の人づくり革命 講師 高橋 進 氏

- ・安倍政権のこれまでの取り組みとして、3本の矢を通じたデフレ脱却の実現と可処分所得の拡大や財政健全化の達成に向けた確実な取り組みに目標におき進んできた。しかし、これからは将来課題を見据えた持続的な経済財政の基盤固めが必要であると話されていた。それには、①社会保障改革：全世代型社会保障の実現に向けて。②人づくり革命：少子化対策、教育改革。③生産性革命：潜在成長率の引き上げ。④地域活性化に向けた仕組みづくり。これらの取り組みが今後重要になると話されていた。私も強く感じるものがあった。特にも人づくりや働き改革、地域活性化に向けた仕組みづくりが議員として取り組む大事な仕事と感じた。
- ・働き方改革では、女性、若者の活躍推進も必要だが、これからは外国人労働者が増えることから、市として受け入れ態勢の整備も必要になると思う。

*若者たちの挑戦—人口減少社会の地域デザイン(パネルディスカッション) 講師 山崎 亮 氏

- ・講師先生の、議員のマニフェストに立派なことを書いても若者は見ない。見た目に興味を持つような様な紙面づくりをすれば見る。例えば、作りがきれいとか楽しいことの紹介などを考えることが大事である。また、行政は時間資本を考えて事業を行うことが、21世紀のマネーローリングである、との言葉が印象的で考えさせられた。パネラーには、ごきげんファーム農場長の伊藤文弥氏は20歳の時に参加したインターシップで障がい者と農業の問題を知り、農場を立ち上げた。2人目の李 ひょんしぎ氏は、特定非営利活動法人 Learning For AII 代表理事で、貧困地域で育った自身の原体験により、子供の貧困問題に関心を持ち、今まで約5000人の子供に支援をしている。「全国子供の貧困・教育支援団体協議会」監事。3人目は、井上貴至氏で好きなことをやり続け、趣味を大事にする。全国の地方を旅しながらその活動に参加する。紹介の

中で興味があったのは、公共を全て行政で担う時代は限界。企業や大学などの力をいかに生かすか。鹿児島県長島町では、卒業後10年以内に地元に戻れば返済を全て補填する「ぶり奨学金」を鹿児島相互銀行と連携して取り組んでいることが事例として挙げられ、参考になった。4名の講師先生のそれぞれの活動について聞けて大変参考になった。会派の研修視察で実態について詳しく研修したいと感じた。

*** 人生100年時代の政府の取り組み** 講師 菅 義偉 氏

- ・菅内閣官房長官が、総務大臣の時にふるさと納税を創設した。当時総務省は大反対であった。29年度は3千億円を超える金額になっていると話していた。地方の元気なしで、日本の国が元気なしの考え方である。との思いが感じられた。また、地方の地価が26年ぶりに高騰したのは、インバウンド政策が功を奏しているからと分析していた。その様な中、政府は「まちづくり」など頑張る地方を応援していく考えていた。
- ・国の予算99兆円の44%が社会保障費に使われていると話されていた。

*** これからの日本をどうする** 講師 佐々木 信夫 氏

- ・時代の潮流、変化に伴い来年は明治維新から150年。これまで続いた47都道府県に代わる、新たな国のかたち、10州2都市州といった日本型州構想の実現を求め、真の地方創生、日本再生ではないのかと力説していた。私はまだまだ勉強不足でいろいろと考えることがあり、素直に頭に入らなかった。講演の中で、①地方分権を進め地域主権の国をつくるためにも、②1200兆円を超える膨大な借金大国を克服する財政再建、③省庁再編と府県再編による行財政効率化のためにも、④人口縮小化時代に相応しい新たな統治の仕組みを生み出すためにも不可欠な大改革であるとの事を聞かされ、考えさせられた。しかし、地方によっては勝ち組、負け組が出てくるのではないかと思う。今後も色々の人の話を聞きたいと感じた。

*** 空き家対策と活用策** 講師 伊藤 明子 氏

- ・空き家の総数は、昭和58年からこの10年で1.2倍(659万戸から一820万戸)、ここ20年で1.8倍(820万戸)に増加。賃借用の住宅が52%を占めている傾向にある。都道府県別の空き家率(その他の空き家)は、鹿児島県、高知県、和歌山県など西日本を中心に高い傾向にある。岩手県は7.3%ぐらい(全国平均5.3%)。豪雪地帯・過疎地域は、発生経緯として、①高度成長期から続く大都市への人口の流失、②残された世代の高齢化や死亡により、住宅として維持する必要性が希薄化、③仏壇があり盆暮れ等に一時的に利用、物置としても利用、④相続人が遠方移住、高齢により管理が困難などが挙げられる。課題として、①老朽化が進み、安全性等に問題、②特に豪雪地帯では倒壊危険性が深刻化、③担い手不足で集落の維持が困難化しているため、定住、交流人口の確保が大事。対応策として、地方公共団体を中心に①農林業施策、地域振興策との連携、②除却(所有者特定)、③一部活用(体験宿泊施設等)などが挙げられると話していた。大変難しい問題であるが取り組んでいかななくてはならない問題と、認識を深めた。
- ・「安心R住宅」(特定既存住宅情報提供事業者団体登録制度)、国の関与のもとで事業者団体が標準(安心R住宅)を付与する制度を平成29年12月1日告示施行、平成30年4月1日使用開始した。

*** 日本の目指す道** 講師 新藤 義孝 氏

- ・2018年度予算・法案の重点施策1. ①人づくり革命では、保育の受け皿拡大、保育士・介護士人材の処遇改善、幼児教育、給付型奨学金など。②生産性革命では、革新的技術やビジネスモデルの実証計画の認定、データの共有、固定資産税を3年間ゼロ以上1/2以下にする、事業承継制度の拡充など。③経済再生と財政健全化では、一般会計の歳出総額を約98兆円にする、国債の発行額を10.6兆円に減額など。重点施策II、①社会保障では、診療報酬・介護報酬改定、子供の学習支援、②農業では、農林水産物・食品の戦略的支援、③観光では、国際観光旅客税の導入、文化財や国立公園に、多言語解説、④地方創生では、地方大学の新たなチャレンジの後押し、地方創生推進交付金の確保。⑤外交・防衛では、日米・露の強化、中期防衛対策経費プラス0.8%。⑥警察・海保では、東京オリンピックに向け、セキュリティ向上の為の資器材などが挙げられていた。

視察・研修等報告書

平成 30 年 5 月 15 日

北上市議会議員 様

北上市議会議員

阿部 眞希男

次の 視察 ・ 研修 について結果を報告します。

期間(期日)	30 年 5 月 10 日(木)から 5 月 11 日(金)まで
視察先 視察内容 または 研修事項	第10回日本自治創造学会・人生100年時代の地域デザイン ①人生100年時代の人づくり革命(高橋進)②人口減少社会の地域デザイン(山崎亮)③政府の取り組み(菅義偉)④これからの日本をどうする⑤空き家対策と活用策(伊藤明子)⑤日本の目指す道(新藤義孝)⑥人口減と対峙す地方議会(北川正恭)⑦ごちゃまぜ共生社会で作る日本の未来(雄谷良成)

[内容及び所感]

所感
穂坂理事長が挨拶の中で、転換期の地方行政の中、市民との協働が不可欠であり、「行政の仕事の3/4は素人である」と述べられていた。更に、国と地方の役割分担を明確にし、多重行政の解消でコスト削減が可能となり、国も地方も再生する。選挙制度も含めて道州制の議論を進めるべきと感ずる。
①第4次産業革命時代に突入した現代、働き方改革を進め、生産性の向上が日本にとり持続可能な国づくりに、必要不可欠である。それには多様な働き方を進めることと、非正規との差別の撤廃が求められる。人材育成の面では、義務教育段階では一流だが高等教育段階になると最低レベルとなる現状の改革が急がれる。同時に幼児教育の無償化により、すべての幼児にいきわたらせるべき。それが将来の所得向上にもつながるとの考えには同感だ。
②コミュニティデザイナーとは、人のつながりが失われていく中、「コミュニティが持つ力こそ状況を変えていく鍵」であり、自分たちの力で課題を解決しようと動き出す住民参加で計画を立てることで「まちづくりの担い手となるコミュニティが生まれる」そのソフトをデザインする役割を担うこと。多様なプロジェクトに取り組む山崎氏のタイプは初めて出会った気がする。まさにまちづくりはコミュニティ(人と人のつながり)づくりちえる。パネリストはいずれも20代30代と若く、元気で意欲にあふれていた。農福連携の伊藤氏、「こども
の貧困」を解決するために、「学習支援事業」「子供の家事業」に取り組む李氏、東大卒の総務官僚でありながら、全国を旅し、地方

創生人材支援制度第1号の井上氏には強く感銘を受けた。彼らを参考にし、今後に生かしていきたい。

③安倍政権を支える中心人物であり、プラス面の強調に終始した感が強かった。課題と今後の取り組みの修正すべきことについて聞いてみたかった。多文化共生・インバウンドの取り込みは、岩手、北上にとっても大きな課題である。

④これからの日本はあらゆるシステムの総点検が必要となる。増税か歳出カットか。「今が良ければよい」というシルバーデモクラシーが政治を蝕んでいる。2020オリンピック後の日本をだれも考えてない。国のいう地方創生は上から目線で中央集権的である。意思決定が東京に集中しすぎ、将来老いる東京は日本の最大リスクになる。憲法改正の本丸は地方自治の確立にある。150年変わっていない府県制の見直しによる国と地方の制度の大改革が真の地方分権の確立になり、多重行政の廃止により、財政改革が成される。ここまでは全く同感。国民・市民を巻き込む政治勢力をどのようにしてつっていくのか。超党派での議論の再考を望む。

⑤「特定空き家」を作らないこと、相続は3年以内に決めること、今後日本にも中古住宅市場が欧米並みに成熟していくことが必要となる。所有者不明土地問題に関して、公共利用の面からだけの話で、根本的な解決策に及ばず残念であった。

⑥改めて北川氏の地方議会への大きな期待を感じさせられる。議会はチェック機関から創造機関へ、執行部追認型からの脱却、議長の権限強化、本当の民意は議会に反映されている、首長・職員は改革しづらい、改革は議会・議員から。県も市も地方政府といわれるようになって真の地方分権となる。

⑦如何に家族の薫陶を受け幼少時より障害者とともに寝食を共に育ったとは雖も、雄谷氏のごときリーダーになれるのか、若くて問題意識を持ちそのためにその時になすべきことを確信しつつ歩んだ人に、初めて出会った気がする。すべての人に生きる価値があり、幼児から大人、認知の人も障害のある人も、ごちゃまぜのコミュニティ(ひとのつながり)づくりが人もまちも元気にする。

平成30年5月30日

北新ネット研修受講報告

日時 平成30年5月10日(木) 13:00~17:40
研修会場 明治大学アカデミーコモン棟3階アカデミーホール
講義名称 第10回2018年度日本自治創造学会研修大会

参加者 小原敏道 阿部真希男 小田島徳幸 武田 勝
報告者 武田 勝

13:00~13:10 大会挨拶 穂坂 邦夫((財)日本自治創造学会理事長)

13:10~14:00 講演 「人生100年時代の人作り革命」
講師 (株)日本総合研究所理事長 高橋 進

《 安倍政権のこれまでの取り組みとこれから 》

1、デフレ脱却・経済再生

- ・三本の矢を通じたデフレ脱却の実現と可処分所得の拡大
- ・財政健全化の達成に向けた確実な取り組み

2、将来課題を見据えた持続的な経済政策の基盤固め

—デフレ脱却してもなお残る将来不安や悲観論の払拭が課題—
鍵は人口対策・労働参加率引き上げと生産性引き上げ

①社会保障改革：全世代型社会保障の実現に向けて

- ・医療・介護制度の抜本改革
- ・医療・介護サービスの産業化

②人づくり革命：少子化対策、教育改革

- ・一億総活躍（労働参加率の引き上げ）
- ・働き方改革（労働生産性の引き上げ）
- ・人生100年時代構想（教育の無償化、教育改革）

③生産性革命：潜在成長率の引き上げ

- ・成長戦略（第4次産業革命、Society5.0への取り組み）

「狩猟社会(Society1.0)、農耕社会(Society2.0)、工業社会(Society3.0)、情報社会(Society4.0)に続く、サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society)」

- ・STEM人材育成

「Science(科学)、Technology(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Mathematics(数学)、これら理工系の知識を総合的に学ぶ教育。米国において戦略的に科学技術人材を育成しようとしたもので、重要な国家戦略の一つとなっている。

④地域活性化に向けた仕組みづくり

《 人生 100 年時代構想会議 》

◇日本は、健康寿命が世界一の長寿社会を迎えている。海外の研究（リンダ・グラットン
の著書「ライフシフト」で引用されている研究）を元にすれば、2007年に日本で生まれた子
供については、107歳まで生きる確率が50%もある。この日本で、超長寿社会の新しい
ロールモデルを構築する取り組みを始めていきたい。

《 人生 100 年時代構想会議の進捗状況 》

1、幼児教育の無償化

- ・ 3歳から5歳までのすべての子供たちの幼稚園、保育所、認定こども園の費用を無償化
- ・ 0から2歳児については、待機児童解消の取組と合わせて、住民税非課税世帯を対象として無償化
- ・ 2019年4月から一部をスタートし、2020年4月から全面的に実施

2、待機児童の解消

- ・ 待機児童問題の解消に向けて、『子育て安心プラン』を前倒しし、2020年度末までに32万人分の受け皿を整備
- ・ 保育士の処遇改善のため、賃金引き上げを実施

3、高等教育の無償化

- ・ 真に支援が必要な、所得が低い家庭の子供たちに、大学や専修学校などの無償化を実現
- ・ 具体的には、住民税非課税世帯の子供たちに対して、授業料を免除し、給付型奨学金を抜本的に拡充する
- ・ 2020年4月から実施

4、財源

- ・ 安定財源として、2019年10月に予定されている消費税率10%への引き上げによる増収分を、①教育負担の軽減・子育て層支援・介護人材の確保等と、②財政再建とに、それぞれ概ね半分ずつ充当。このほか、企業からの拠出金を0.3兆円増額

5、継続検討事項

①リカレント教育

- ・ 教育と社会の新たな循環システムを作る

(義務教育を終え、高校や大学を卒業して社会へ出た後でも、本人の希望や必要に応じて、生涯を通して繰り返し再教育を受けることができる教育システム)

②大学改革や大学教育の質の向上

- ・18歳人口の減少により避けられない変革
- ・アカデミックな知識を提供するだけでなく、時代のニーズ、地域のニーズ、産業界のニーズに合った教育を行う
- ・外部人材の活用、柔軟なカリキュラム編成、大学の連携・統合、集約・撤退を可能にする枠組み
- ・大学ごとの役割や特色の明確化、在学中に学生が能力を身に付けられるようにする

③全世代型社会保障の更なる実現

14:15~16:45 パネルディスカッション

若者たちの挑戦 — 人口減少社会の地域デザイン

パネリスト 伊藤 文弥 (NPO法人つくばアグリチャレンジ副代表理事)

横山 太郎 (Co-Minkan普及実行委員会協同代表・医師)

李 炯植 (NPO法人Leaming For All代表理事)

井上 貴至 (総務省〈現在、愛媛県市町振興課長〉)

パネリスト兼コーディネーター 山崎 亮 ((株)studio-L代表取締役)

17:00~17:40 講演 人生100年時代の政府の取組

菅 義偉 (内閣官房長官 衆議院議員)

第2日目

日時 平成30年5月11日(金) 研修会場

明治大学アカデミーコモン棟3階アカデミーホール

9:30~10:20 講演 「これからの日本をどうする」

— 廃県置州で「新たな国づくり」を—

佐々木 信夫 (中央大学名誉教授・(社)日本邦づくり研究所理事長)

～明治維新时期に行われた廃藩置県が人口急拡大時代に備えた「政治革命」であったとすれば、これからの未曾有な人口縮小・豊かさ追及時代に突入していく中で問われる「政治革命」は「廃県置州」ではないか。

来年は明治維新から150年。これまで続いた47都道府県に代わる、新たな国の形、10州2都市州といった日本型州構想の実現を求める。それが真の地方創生、日本再生の道ではないか。

《 受講研修の所感 》

現在、日本で100歳以上の高齢者が6万8千人という事で、まさに人生100年時代の到来ということである。人生100年時代の日本はどの様にあるべきかを講演で学ぶことが出来、これからの取り組むべき課題が見えてきたように思う。大変有意義な研修であった。

行政視察報告書

平成 30 年 5 月 14 日

北上市議会議員 高橋 穂 至 様

北上市議会 北新ネット

小 原 敏 道

阿 部 眞 希 男

武 田 勝

小田島 徳 幸 (報告作成)

私が出席した次の「第 10 回 2018 年度日本自治創造学会 研究大会」について結果報告します。

視 察 期 間	平成 30 年 5 月 10 日 (木) ～11 日 (金)
視察先及び調査事項	「第 10 回 2018 年度日本自治創造学会 研修大会」 人生 100 年時代の地域デザイン ～人口減少社会に向き合う地域社会～

【調査内容及び所感】

5 月 10 日 (木) 高橋 進 氏

題：人生 100 年時代の人作り革命

これから社会に出て働いてもらう、いわゆる「生産人口」となりうる人の寿命は 100 歳を超えている昨今、現在のような働き方でよいのだろうか？

今、日本の平均寿命が男でさえ 80 歳を超えるとときに年金の積立（掛金年数）が約 40 年に対し、年金受給は約 15 年だが、平均寿命が 100 歳ともなれば、年金の受給が 35 年となり、だれが考えても、受給のバランスが崩れていることは明白である。もちろん定年も伸びていくものと思いますが、単純に定年延長だけで解決するものでもない。

同時に医療費も考えなくてはならない。年を重ねると身体に対しいろんな障害も出てくる。

また、職種によっては定年延長の出来る職種。例えば、デスクワークなどは可能かもしれませんが、長距離運転のような肉体労働では、大事故につながることも考慮しなければなりません。

菅 義 偉 氏

題：人生 100 年時代の政府の取り組み

秋田県出身で、横浜市議を経て衆議院議員 8 期、現在、内閣官房長官を務めています。

安部政権の女房役としての実績について、3 本の矢の説明。

国内の経済について、国民の多くが、豊かさの実感をあまり感じていない。経済政策の効果が空回りしているような感じがする。今、日本の景気を上向きにするため、海外からの観光客を増やすことに力を入れている。安部政権発足時の観光客が年間 830 万人だったのが、平成 29 年には、2870 万となり、今年度は 3300 万から 3400 万人の観光客を目指している。

このことで、観光客が日本に落とす金額が、1.1 兆円から 4.4 兆円に増えた。

今後、この観光客を増やしてゆく方策をとってゆく。観光客が増える要因は、自然が豊かなこと・気候に恵まれ 4 季がある事・文化・安全・安心なことが売りとなっている。

5 月 11 日 (金) 佐々木 信夫 氏

題：これからの日本をどうする

明治維新のときに行われた「廃藩置県」で 300 の藩が 47 都道府県となった。これが人口急増に備えた「政治改革」だったとすれば、当時の考えに驚嘆する。

しかし、明治維新から 150 年が経ち、これからの日本は人口減少に入っております。いかに政治経済の成長を続けていくか・・・となれば、身軽な政治体制、とりわけ「廃県置州」を取り上げることができる。

「廃県置州」とは、「道州制」と類似している。これまで「幻の改革構想」と挫折を繰り返してきたが、やはり進めてゆかなければならない。

これから生まれてくる人にも一人 1000 万の借金が乗りかかる現在の謝金大国にあって、人口減少は以丁目一番地の課題と私は思います。

結局、先送りとなって今までの政治をやって来ました。まだ、経済成長が続いていれば、そして人口の維持または若干でも増加していれば、話題としなくてもいいのかも知れません。

しかし、私たちの作った謝金は、できれば私たちが返す事、少なくとも道筋ぐらいはつけなくてはならないもではないか。

新藤義孝氏

題：日本の目指す道

日本の GDP（国内総生産）が年間約 500 兆弱となった 10 年前、世界の中でアメリカに次いで 2 位の経済力を誇っていた。

今では、中国に抜かれ、世界 3 位になっている。

直近 20 年間では、名目 GDP は US ドルで 4.85 兆ドル（1994 年）が、4.60 兆ドル（2014 年）と -5% で、先進国の中で唯一のマイナスであった。むろんドルベースでの算出とは言え、日本企業の苦戦がわかる。

安部政権が発足して以来、2012 年から 2018 年の日本経済の推移は、企業収益で 26.5 兆の伸びで過去最高水準の 75 兆となった。

何よりも、経済では株価が高くないといけませんが、8,665 円だった株価が、21,000 円の大台をキープしている。

そして、有効求人倍率も今日では、全国都道府県で 1 倍を超えた。

北川正恭氏

題：人口減と対峙する地方議会

終戦から 30 年、山と川しか残らない焼け野原において、フランスでの経済サミット（G6）に参加できた。

日本は三権分立で、それぞれ改革を行ってきた。

司法では、裁判員制度となり、プロである弁護士の感覚と、庶民から選任された普通一般の感覚での差異が少なくなることを目指してきた。なかなか庶民感覚が、感情論とならないことを願っているが、報道に左右されていることがないことを願っている。

行政に至っては、三公社五現業の民営化により、それぞれ JR・JT・NTT となり、独立採算制で頑張っている。

五現業でも郵政は、JP となり、郵便業務はもとより、保険・金融として身近な存在となっている。

立法は、政治改革を行い中選挙区制から小選挙区制へとなり、政治が身近になったのであるが、人口の移動により、参議院選挙においては、二件で 1 人を選出するような地域があるなど、地域によっては不満を抱えている。

この解決には、憲法の改正も関りがあり、ここでも政治家だけの利害を感じる。総論賛成、各論反対といわれるが正にそうだと思う。

北新ネット会派 研修視察報告

日 時	30年 7月26日～7月27日			
場 所	富山県金沢市シェア金沢	(7月26日)		
	富山県小松市西園寺	(7月27日)		
	富山県白山市行善寺	(7月27日)		
研修 内容	1) 社会福祉法人佛子園の運営方針について			
	2) 高齢者、障害者、子供、地域住民の関わりについて			
	3) 現地運営視察			
参 加 者	小原敏道	阿部眞希男	武田 勝	小田島徳幸
研修報告者	小原 敏道			

《所 感》

【シェア金沢】

- ・今年5月に会派研修で、「ごちゃまぜ共生社会で創る日本の未来」と題して社会福祉法人佛子園理事長である雄谷良成先生からの講演を聞き感銘を受け先生が運営している施設、佛子園をこの目で確認体験し今後の議会活動に生かせないかとの思いから、現地運営視察の実現となった。基本方針として、わたしたちは一人一人が暖かいまなざしとおだやかな笑顔、やさしい言葉と感謝と思いやりの心、譲り合う気持ちを忘れず、心に安らぎと生きるためのゆとりを提供できるように努める、を基本方針に掲げて活動していた。
- ・シェア金沢は戦時中けがをした戦争傷病者が入る病院跡地（総面積約11,000坪）を利用して天然温泉、レストランなどがそろう地域コミュニティを育てていた。施設内には、高齢者デイサービス、生活介護、訪問介護などの施設や児童入所施設、児童発達支援センターなどがあり、高齢者や障がい者、児童にやさしい環境になっていた。ほかにもレストラン、カフェ、ライブハウスもあり一般市民が利用できるようになっていた。全天候型グラウンドやアトリエ付き学生向け住宅もあり住人同士の交流はもちろん、地域住民たちが楽しく集える街づくり、一つの街を形成されていたのに感心してきた。北上にもこのような場所があればいいと感じた。例えば、自然環境の良い岩沢地区をこの様なまちづくりに作り進める方法もありかなと思った。

【西園寺・行善寺】

- ・西園寺は、就労継続支援B型、生活介護、高齢者デイサービス、放課後等デイサービス、児童発達支援などの事業を行っていた。人と人が直につながりあう、支えあう地域コミュニティ作りをモットーに活動していた。施設の中に体力づくりに必要な器具が整備されていたことに驚いた。また、地域の農家が作った野菜などの産直市場も開き、一般市民も利用できるようになっていた。
- ・行善寺は、高齢者通所介護・短期入所の事業を行っていた。「人が集って、人がつながって地域を元気に」をモットーに活動していた。
- ・寺を利用して高齢者、障害者、子供、住民を交えてすべての人が機能する社会の実現に向けて活動している様子が伝わってきた。廃業になった寺を再生させて、地域の活性化、食堂を作り、浴場を作り、健康器具を配置し人が集う場、人のつながりを日常の中で作り出すことで、地域を元気にしていた事は参考にするべきと感じた。わが市でも空き家を利用してこの様な活動をしてくれる人が現れれば、応援したいという気持ちになった。

視察・研修等報告書

平成 30 年 8 月 9 日

北上市議会議長 様

北上市議会(会派)北新ネット
阿部眞希男

次の 視察 ・ 研修 について結果を報告します。

期間(期日)	平成30年 7月 26日(木)から 7月 27日(金)まで
視察先 視察内容 または 研修事項	金沢市 シェア金沢、白山市 行善寺、小松市 西園寺 社会福祉法人「仏子園」の主たる施設・各種事業内容の視察・研修
参加者	小原敏道 武田勝 小田島徳幸

[内容及び所感]

仏子園
そもそも由緒ある日蓮宗の住職が、戦後行き場を失った孤児や障害児を庫裡に集めて預ることから始まり、障がい者施設として社会福祉法人となった。20年程前に孫の現理事長が、事業の継承者として、拡大・発展を続けつつある。今回は3施設のみの視察であったが、その一端をうかがうことはできた。6部門、21事業、25のグループホームを直営し、そのほとんどの施設で、就労継続支援A型・B型が実施されており、100名以上を雇用している。このことがマネジメントの基幹の一部をなしているのか？尋ねた3施設とも温泉を掘り当てる幸運に恵まれ、人々の交流のよりどころになっている。「ごちゃまぜ」の考えは、大人も子供も老人も障害のあるひと、ともに集い、生活することで、それぞれの役割を担うことにより、より大きな効用を生む経験から得られている。理事長の活力も大きい、良きスタッフ・プレーンに恵まれている。

シェア金沢

真夏の昼下がりであったが、学童の子らが数十人集まって賑やかであった。刑務所に隣接し、住宅地の中にあるが、サナトリウム跡地1,1万坪の広さを持ち、木々に囲まれ落ち着いた環境にあった。サービス付き高齢者住宅、障がい者入所施設、低家賃若者向け住宅、温泉・高齢者デイサービス・レストラン、全天候型グラウンド、カフェ、料理教室、ドッグラン、アルパカ飼育、ランドリー・売店、などなど、一般の地域住民も気軽に集える仕掛けが多い。テナントではなくほとんどが直営であった。地方創生のモデル的事業として注目され、議員の視察も数多い。近年仏子園ではフィットネス事業が取り入れられているが、ここにはない。

行善寺

当施設代表の速水氏の熱意にあふれる説明を受ける。ゆったりした空間に、常に音楽が流れ、一般の人も老人・子供も障害のある人も、自由に集まり、それぞれが楽しんでいる。事務室はなく、職員はフリースペースにそれぞれデスクを置いて業務をこなしていた。人と人が関わりと元気になる。「ごちゃまぜ」は凱3の医療、参加型の福祉の実行。この新施設の事業費は、14億円、内2億円は補助金、12億円は借入、年6億円の収入で維持管理と返済がなされている。フィットネスジムは、プールを備えた最新設備で、子供から大人の一般会員を低料金で集め、直営の12のグループホームや、他事業者のホームとも利用を連携している。インストラクターに、就労支援継続A・B型の職員が元気に勤めていた。

西園寺

奥村施設長より誠意ある丁寧な説明を受ける。住職が逃げ、宗門から見放された荒れ寺を60世帯足らずの地域の人々から活用を任されてから10年、今では地域のよりどころとなった。温泉施設の成功が大きく寄与している。住民が77世帯にまで増加している。説明を受け昼食をとった食堂には、B型の職員が働き、重度の障害のある人もともに過ごしていた。よそでは考えられない。新たに開設されたフィットネスやカフェには、他の地区からも会員やひとが集まりだしていた。売り出している商品づくりに、障がい者も地域住民も、共に励んでいる。理想的コミュニティセンターでは、と思う。

平成30年9月30日

北新ネット研修視察報告

日時 平成30年7月26日(木) 14:00~16:30
研修会場 シェア金沢 金沢市若松町セ104番1
参加者 小原敏道 阿部真希男 小田島徳幸 武田 勝
報告者 武田 勝

シェア金沢の施設を視察見学

《 人が直につながり、支えあい、共に暮らす街の入居者 》

- 1、障害児入所支援 30名
- 2、就労継続支援A型 10名、B型 24名
- 3、就労移行支援 6名
- 4、サービス付き高齢者向け住宅 32戸
- 5、在宅支援・相談支援
- 6、高齢者通所介護 10名
- 7、高齢者訪問介護
- 8、グループホーム1カ所

日時 平成30年7月27日(金) 10:00~14:30
研修会場 西園寺 佛子園・行善治
参加者 小原敏道 阿部真希男 小田島徳幸 武田 勝
報告者 武田 勝

1、西園寺 石川県小松市野田町丁68番

西園寺では一草一木、一人ひとりに応じた福祉サービスの創造を通して、人と人との支えあう町づくりに貢献している。

- ① 就労継続支援B型 14名
- ② 生活介護 6名
- ③ 高齢者デイサービス 10名
- ④ 放課後等デイサービス
児童発達支援 10名

2、行善寺 石川県白山市北安田町548番地2

この社会には子供や若者、お年寄り、障害のある人もない人も、いろいろな人が暮らしています。どんな人にも持ち味があり、誰もが必要とされています。一人一人が役割を果たすことで、社会に貢献する。「三草二木行善治」は、人が集う場、人のつながりを日常の中で作り出すことで、地域をもっともっと元気にしていきます。

3、佛子園 石川県白山市北安田町548番地2（行善寺と同じ場所にある）

障害者・お年寄りから子供までの暮らしを支える施設を経営・運営している。

- ① 佛子クリニック 院長 山田陽平 内科
- ② 佛子保育園 0,1,2歳 各名の少人数保育
- ③ 佛子こどもラボ 児童発達支援事業
- ④ 佛子フラワー 花の栽培
- ⑤ 佛子サポート 指定特定相談・一般相談・障害児相談
- ⑥ 佛子ワーク 就労継続支援A型・B型・生活介護
- ⑦ 佛子ネット 日中一時預かり・わくわく活動・移動支援・居宅介護・行動支援
同行援護・通院介助・重度訪問介護
- ⑧ 佛子グリル 配色サービス 一人暮らしの高齢者でも、安全で健康な地域生活を送れるように365日、高齢者の見守り支援を行い、「食」と「心」の安心・安全を届ける。
- ⑨ 佛子ホームズ グループホーム

《 研修しての所感 》

障害者や生活弱者も一般の人と一緒に暮らす町を作っている。そこでは「どんな人にも持ち味があり、誰もが必要とされている」。

人が集う場、人のつながりを日常の中で作り出すことで、地域がもつともつと元気になれることを学びました。

行政視察報告書

平成 30 年 8 月 6 日

北上市議会議長 高橋 穩 至 様

北上市議会北新ネット
議員 小田島 徳 幸

私が出席した次の行政視察について結果を報告します。

視 察 期 間	平成 30 年 7 月 26 日 (木) から 7 月 27 日 (金) まで
視察先及び調査事項	石川県金沢市 シェア金沢 行善寺 (佛子園) 西園寺

【調査内容及び所感】

7 月 26 日
社会福祉法人佛子園の系列である「シェア金沢」に向かいました。当日は事前に、連絡をしてからの訪問でしたが、パンフレットや案内が無く、施設の概要と感想を述べます。
まず施設は、東西南北地区の区分けで整備されています。
南地区には、本部があり、事務所の他に高齢者サービス、天然温泉、産直などがあります。施設内は 2 階に行く場合の階段はありますが、概ねバリアフリーとなっております。
東地区は、児童入所施設をはじめ、クリーニング&コインランドリー設備、アトリエ付学生向け住宅などがあります。
クリーニング代は、高齢者や就労継続支援者などに労働賃金として時給で支払っているということでした。
北地区は、日用雑貨の販売、生活用品の販売や喫茶店などの施設がありました。
西地区は、サービス付高齢者住宅や、ドッグラン、アルパカの牧場があります。

子供たちにも「アルパカ」に餌をやりに来たりしています。
7月27日
行善寺に行きました。ここは、佛子園とも繋がっており、この社会福祉法人の正に本家本元、出発の場所です。
佛子園の施設にも、天然温泉をはじめ、産直や、食堂があります。
ここは宿泊施設ではありませんが、飲食などはできます。
ここでの障がい者の方は、その人その人に合った仕事を与えておりました。ある人は、一生懸命に靴をそろえる仕事で、食堂に入った人のスリッパを揃えておりました。
また、子供たちが、高齢者の方々より「わら細工」などの手ほどきを受けていること等を知りました。
西園寺に行きました。ここも系列の社会福祉法人で、やはり天然温泉、食堂があります。
ここで働いている障がい者の一人は、食堂での注文を聞く係り専門でした。
社会福祉法人佛子園の系列3か所の研修で、老若男女及び心身隔て無く同居生活することで、子供たちは。思いやりの心が、必然的に体験するんだろうと思います。

北新ネット会派 研修視察報告

日 時 31年 2月 6日

場 所 岩手県一関市

研修 内容 1) 地籍調査事業について

①調査開始と人員体制について

②地籍調査事業にかかる費用について

③地籍調査の効果について

参 加 者 小原敏道 阿部眞希男 武田 勝 小田島徳幸

研修報告者 小原 敏道

《所 感》

【地籍調査事業について】

- ・一関市は平成23年に1市7町村が合併し、一関地域以外7地域は昭和39年から平成5年にかけて調査を実施し完了し、一ノ関地域は昭和43年度から地籍調査事業を実施し、30年度で完了するとしていた。一関市が実施している事業は、国土調査の中の地籍調査事業であるとの説明であった。全国的には調査をしている市町村10%に満たない中で、一関市は素晴らしいと感じた。

土地改良事業は除外でき、進捗率は99,8%になるとの事で感心し、当市でもできないものかと強く思った。

- ・人員体制は合併してから7名で行い、現在は6名で1名を委託している。30年度が最終調査になっているので、今後は農林部の中に係りとして残し、管理していくと説明していた。所有者不明が大変な作業になり、併せて筆数が多いと作業量に時間が掛かり調査にも経費が掛かると話されていた。

平成29年度の事業費は36,963千円で補助金が19,605千円。県が事業費の75%補助(25%が交付税交付)との事でした。

- ・国土調査を行っている災害時に地形が変わっていても、補正するのが容易との事でした。また、土地を売り買いする際、隣地との境界確認に時間がかかり、トラブルの原因になる恐れがあり、土地に係るトラブルの未然防止に役立つと説明を受けた。当市でも実施すれば、これからの空き家対策にも役立つと感じた。

今回の説明を受け、公共事業の円滑化や、街づくりのための地籍調査をするべきと強く感じた。また、平成32年度から10年間の計画で新たな国土調査が始まることから、会派としても国の事業に手を挙げる様強く行政側に主張していく。

行政視察報告書

平成 31 年 2 月 16 日

北上市議会議長 様

北上市議会 北新ネット
阿 部 眞希男

私が出席した次の一関市議会視察について結果報告します。

視 察 期 間	平成 31 年 2 月 6 日
視察先及び調査事項	地籍調査事項について 参加者 小原敏道 武田勝 小田島徳幸

【調査内容及び所感】

一関市農林部国土調査室 農林部次長兼国土調査室 佐藤広徳室長

千葉賢一室長補佐

一関市は、平成 17 年に 1 市 4 町 2 村が合併し、また、平成 23 年に藤沢町と合併し現在に至る。

一般に国土調査といわれている、その中の地籍調査事業において、一関市での状況を視察研修した。

国土調査は課税の適正化、土地取引の円滑化、土地に係るトラブルの未然防止、公共事業の計画策定の円滑化などに寄与する事業であり、有意義なものである。

旧一関地域は、昭和 43 年に調査開始、平成 30 年度で終了。他の地域はすでに終了している。

平成 31 年度に閲覧を実施し、所有者の確認をもらい、平成 32 年度にすべてが完了する予定とのこと。大変すばらしいと感じた。

土地の売買のほかにも、災害復旧においても有効となる事業であり、北上市も早期に調査を再開すべきではないかと感じた。

北新ネット行政視察報告

日時 平成31年2月6日(水) 14:00~15:30
行政視察先 一関市役所農林部国土調査室
調査事項 地籍調査事業について

参加者 小原敏道 阿部真希男 小田島徳幸 武田 勝
報告者 武田 勝

- 14:00~14:10 視察案内者 一関市役所議会事務局調査係長 及川 真一
歓迎挨拶 一関市議会事務局次長 佐藤 正昭
視察挨拶 北新ネット代表 小原 敏道
- 14:10~15:30 一関市農林部国土調査室 地籍調査事業について研修
説明者 農林部次長兼国土調査室長 佐藤 広徳
農林部国土調査室長補佐 千葉 賢一

《 一関市農林部国土調査室 地籍調査事業についての研修内容 》

1、 国土調査とは

国土調査と一般的に言われているが、一関市が実施している事業は国土調査の中の地籍調査事業になります。

地籍調査事業は、昭和26年に制定された国土調査法に基づいて実施しており、一筆ごとの土地について所有者、番地、地目を調査するとともに境界の確認及び測量を実施している。

その結果について、翌年度に閲覧を行い所有者の皆さんに確認して頂き、国の認証を受けたのちに、法務局に送付し登記簿及び公図が書き換えられ完了となる。

2、 一関市の地籍調査事業及び事務の概要

(1) 進捗状況

一関市は平成17年に1市7町村が合併している。

- ・一関地域は、昭和43年度から地籍調査事業を実施し平成30年度で完了する。
- ・他の7地域は、昭和39年度から平成5年度かけて調査を実施し完了している。

(2) 人員体制

- ・国土調査室の職員数は平成26~29年は7名、平成30年は6名(兼務)である。

(3) 地籍調査事業に掛かる費用

昭和43年から平成30年まで事業費合計 1,514,561,000 円、内、補助金合計が

1,105,306,000 円、実質 409,255,000 円となり、年平均 8,185,100 円となっている。

市町村が調査を実施する場合、事業費の 1 / 2 を国が負担し、残りを都道府県、市町村で均等に負担します。特別交付税が 80% 交付されるので、都道府県及び市町村の実質負担は事業費の 5% となります。

(4) 地籍調査の効果について

◇土地取引が円滑にできるようになる

土地を売買する際、隣地との境界確認に時間がかかったり、登記簿面積と実測面積が異なっていると、トラブルの原因となる場合がありますが、地籍調査によって正確な土地の状況が登記簿に反映されて、登記制度の信頼性が向上するとともに、安心して土地取引ができるため、経済活動の円滑化・活性化につながる。

◇土地に掛かるトラブルの未然防止に役立ちます

◇こうきょじぎょうの円滑化や、まちづくりに役立ちます

◇災害復旧に役立ちます

◇課税（固定資産税・都市計画税）の適正化に役立ちます

《 研修視察の所感 》

- 1、岩手県では、来年度から新 10 年計画を立てて国土調査を推進するという説明がありました。当市もこの計画に乗せてもらって国土調査を実施するべきと強く感じました。
- 2、一関市では調査室の人員体制が 7 名～6 名という事でしたが、調査士協会に委託すれば直接調査人員を配置しなくても事務担当者 2～3 名で事業を進める事ができるでしょうとの事でした。
- 3、国の補助金は、調査士を雇ったり、アルバイトを採用できるなど、非常に使いがっのの良い制度なので、有効に活用したほうが良いというアドバイスを頂きました。
- 4、疑問点があれば何時でも電話ください。わかる範囲でお答えしますとの事でした。
- 5、県内の地籍調査の進捗状況を見ると、完了が 20 市町村で実施中が 10 市町村、休止中が北上市、花巻市、平泉町の 3 市町である。花巻市は進捗率 99%、平泉町は 98.2%、北上市が 58.9%で遅れているので、早急に再開するべきである。

行政視察報告書

平成 31 年 2 月 15 日

北上市議会議長 高橋 穩 至 様

北上市議会 北新ネット

小 原 敏 道

阿 部 眞希男

武 田 勝

小田島 徳 幸 (報告者)

私が出席した次の一関市議会様について結果報告します。

視 察 期 間	平成 31 年 2 月 6 日
視察先及び調査事項	地籍調査事項について

【調査内容及び所感】

2 月 6 日 (水) 佐藤広徳室長 千葉賢一補佐

一関市は、平成 17 年に 1 市 4 町 2 村が合併し、また、平成 23 年に藤沢町と合併し現在に至る。

人口は、盛岡市に次ぎ岩手県 2 位の人口と面積を有する。

地籍調査は、国土調査の一部であり、昭和 26 年に制定された国土調査法に基づき実施するものである。

一筆ごとに土地の所有者、地番、地目を調査するとともに、教会の確認及び測量の実施。

その結果、翌年に閲覧を行い所有者の皆さんに確認をいただき、国の認証を受けた後、法務局に送付し登記簿及び公図が書き換えられて完了となる。

一関市は、平成 23 年に 1 市 5 町 3 村の合併となったが、旧一関市以外の 5 町 3 村では、地籍調査が完了しており、旧一関市が終われば、新一関市として、地籍調査が完了となる。

旧一関市は、平成 30 年度で調査を終え、平成 31 年度に閲覧を行い、所有者の確認をもらう。従って平成 32 年度 (2020 年) ですべてが完了する。

但し、この地籍調査において、国有林や河川、また、土地改良を行っている場所や、都市計画などの場所は除いている。

公図の閲覧において、所有者がすべてわかっているわけでは無い状態で、法務局の登記簿に書き換えられることもあり、筆界未定として処理される。

ただ、境界がわかってしまえば、今後の調査や、境界確認の必要がない為効率が良い。

この事業には国費 1/2 補助金と県より 1/4 の補助金が使えが、事務費としての補助はない。

日 本 地 籍 調 査 法	開 発 業 法
地 籍 法	地 籍 法

【添付資料】

資料一 調査区域の図面（A）日 本 地 籍 調 査 法
資料二 調査区域の図面（B）日 本 地 籍 調 査 法
資料三 調査区域の図面（C）日 本 地 籍 調 査 法
資料四 調査区域の図面（D）日 本 地 籍 調 査 法
資料五 調査区域の図面（E）日 本 地 籍 調 査 法
資料六 調査区域の図面（F）日 本 地 籍 調 査 法
資料七 調査区域の図面（G）日 本 地 籍 調 査 法
資料八 調査区域の図面（H）日 本 地 籍 調 査 法
資料九 調査区域の図面（I）日 本 地 籍 調 査 法
資料十 調査区域の図面（J）日 本 地 籍 調 査 法
資料十一 調査区域の図面（K）日 本 地 籍 調 査 法
資料十二 調査区域の図面（L）日 本 地 籍 調 査 法
資料十三 調査区域の図面（M）日 本 地 籍 調 査 法
資料十四 調査区域の図面（N）日 本 地 籍 調 査 法
資料十五 調査区域の図面（O）日 本 地 籍 調 査 法
資料十六 調査区域の図面（P）日 本 地 籍 調 査 法
資料十七 調査区域の図面（Q）日 本 地 籍 調 査 法
資料十八 調査区域の図面（R）日 本 地 籍 調 査 法
資料十九 調査区域の図面（S）日 本 地 籍 調 査 法
資料二十 調査区域の図面（T）日 本 地 籍 調 査 法

地方議会研修会 IN 北上市 研修報告

日 時 31年 2月 7日

場 所 岩手県北上市 プランニュー北上

研修 内容 「議会改革第2ステージを考える、東北からチーム議会を目指して」

①基調講演

②先進事例報告

③議長、議会事務局セッション

参加者 小原敏道 阿部眞希男 武田 勝 小田島徳幸

研修報告者 小原 敏道

《所 感》

【基調講演】

- ・基調講演では早稲田大学名誉教授、早稲田大学マニフェスト研究所顧問の北川正恭教授の話で、チーム議会では地方議会が変わってほしいと話していた。また、事務局も含めて、地方議会から変わっていくべきとの話に感銘を受けた。私も議会は、チーム議会での活動が大事と考える。
- ・北川教授は、地方創生は失敗であるとの考えから、地域の決定、計画を地域で行うことが本当の改革とも話していた。中央からの押し付けでは駄目。その為にも議員活動でなく、議会活動（委員会活動）を重点に活動することが大事とも話していた。とかく議員は地域活動だけに重点を置いて活動するきらいがあるので、改めて活動に気を使いながら議会活動に取り組みたいと感じさせられた。

【先進事例報告】

- ・北上市議会議長（高橋）、犬山市議会議長（ピアンキ）、前可児市議会議長（川上）各議長から現在の活動報告がされた。その中で犬山市議長からは、議員個人が理解をしないと討論が深まらず物事が決まらないので、議員全員協議会を大事にしていると話されていた。また、一人の議員の提案よりも議会としての提案が市民は理解する。合わせて実効性があるとも話されていたことに同調するものがあった。
- 犬山市議会議長からは、委員会（各常任委員会）の代表質問を取り入れ実施しているとの報告があった。課題を出して全会一致で行っている。また、基準も作り開催していることが参考になった。北上市議会でも試行的に行うこともいいのかなと思った。

【議会事務局セッション】

- ・北上市議会事務局（小原）、取手市議会事務局（岩崎）、柴田町事務局（佐山）が参加して行われた。取手市議会事務局からは、女性議員だけによる議会改革特別委員会（7名）がある事に興味を持った。また、各常任委員会の研修視察に、議会事務局が同行しないことも報告された。これには考えされる課題と感じた。一番驚いたのは、市の職員で23年間議会事務局をやられていることに驚いた。
- 柴田町議会事務局からは、議会基本条例の検証を議会運営委員会で行われているとの報告があった。

交流懇談会では、参加した北川教授、佐藤教授、中道元滝沢市議会事務局長や各市町の参加者との意見交換ができたことが良かった。

平成31年3月15日

北新ネット研修受講報告

日時 平成31年2月7日(木) 13:00~16:45
研修会場 ブランニュー北上
講義名称 地方議会研修会 in 北上
「議会改革第2ステージを考える 東北からチーム議会を目指して」
参加者 小原敏道 阿部真希男 小田島徳幸 武田 勝
報告者 武田 勝

13:00~13:30 基調講演 北川 正泰 早稲田大学名誉教授、
早稲田大学マニフェスト研究所顧問

13:30~14:15 先進事例報告 高橋 穂至(北上市議会議員)
休憩

14:30~15:20 議長セッション
高橋 穂至 北上市議会議員
ピアンキ・アンソニー 犬山市議会議員
川上 文浩 可児市議会前議長、ローカル・マニヘスト推進連盟
共同代表
北川 正泰 早稲田大学名誉教授、
早稲田大学マニフェスト研究所顧問
佐藤 淳 青森中央学院大学准教授
早稲田大学マニフェスト研究所招聘研究員

15:30~16:20 議会事務局セッション
小原 昌江 北上市議会事務局 議事課課長
岩崎 弘宜 取手市議会事務局 局長補佐
佐山 亨 柴田町議会事務局 主査
北川 正泰 早稲田大学名誉教授、
< コーディネーター >
中道 俊之 元滝沢市議会事務局長

《 受講研修の所感 》

地方分権から地方創生へと進化させていく中で、少子高齢化や財政難など、自治体には、課題が山積みしているが、この国を地方から変えていこう。そのためには、議会が変わらなければならない。議会が変わるためには、議会事務局と議会が一体となって改革に取り組まなければならない。そのために、議会事務局の人員を増やし、強化する事が必要だという事が、良く理解できました。

行政視察報告書

平成31年2月15日

北上市議会議長 高橋 穂 至 様

北上市議会 6 番
小田島 徳 幸

私が出席した次の研修会について結果報告します。

視 察 期 間	平成31年2月7日
視察先及び調査事項	「議会改革第2ステージを考える 東北からチーム議会を目指して」

【調査内容及び所感】

2月7日(木) 基調講演 北川正恭

「地方議会から地域を変え、地域から日本を変える」

県会議員、国会議員、そして三重県知事といろいろな立場を経験されている北川正恭先生だからこそ迫力ある指導をいただいたものと思います。

私は、組長と議会は両輪として機能するものと思っておりました。むしろそれは間違いではないと思いますが、なお一步踏み込んで考えることに、強く刺激されました。なかなか是々非々とはいっても、予算審査をしても、本当にわかっているのか、自問自答が多く、議員での発議、提案するような議会に持って行くようにしたい。

先進地事例報告

北上市議会 高橋穂至議長は、平成30年に議員報酬等特別委員会について、検討に至った経過報告をした。

犬山市議会議長のビアンキ・アンソニー氏は、アメリカ出身である。第13回マニフェスト大賞グランプリ受賞を受賞している。

可児市議会議長 川上文浩議長

可児市は、議会改革の先進地であり北上市議会も大いに参考にしている議会です。

議長セッションでは、佐藤 淳 青森中央学院大学准教授をコーディネーターに迎えて、北上市議会議員・犬山市議会議員・可児市議会議員でディスカッションがありました。

また、議会事務局セッションでは、北上市議会事務局 小原昌江議事課長、取手市議会事務局 岩崎弘宣局長補佐、柴田町議会事務局 佐山 亨主査の方々による各々議会事務局の説明と、中道俊之 元滝沢市議会事務局長をコーディネーターとしてのディスカッションを行いました。

日 時	平成28年5月17日
場 所	東海大学 大宮キャンパス

【参加者】

氏名	佐藤 淳 (青森中央学院大学准教授)
氏名	小原昌江 (北上市議会事務局議事課長)
氏名	岩崎弘宣 (取手市議会事務局局長補佐)
氏名	佐山 亨 (柴田町議会事務局主査)
氏名	中道俊之 (元滝沢市議会事務局長)
氏名	...